

令和7年度入札契約改善推進事業 募集概要

国土交通省 不動産・建設経済局
建設業課 入札制度企画指導室
令和7年1月16日

事業の目的

- 発注者である地方公共団体における多様な入札契約方式の導入・活用、入札契約制度の改善を支援
- 支援による成果を、他の地方公共団体に展開

事業のスキーム

- 有識者と国土交通省が連携し、新たな入札契約方式の導入を目指す地方公共団体が実施を計画している事業からモデルとなる事業を選定し、専門的知見を有する支援事業者を派遣
- 支援事業者による発注支援を通して得られた知見と成果を全国に展開（報告会の実施）

事業の運営フロー

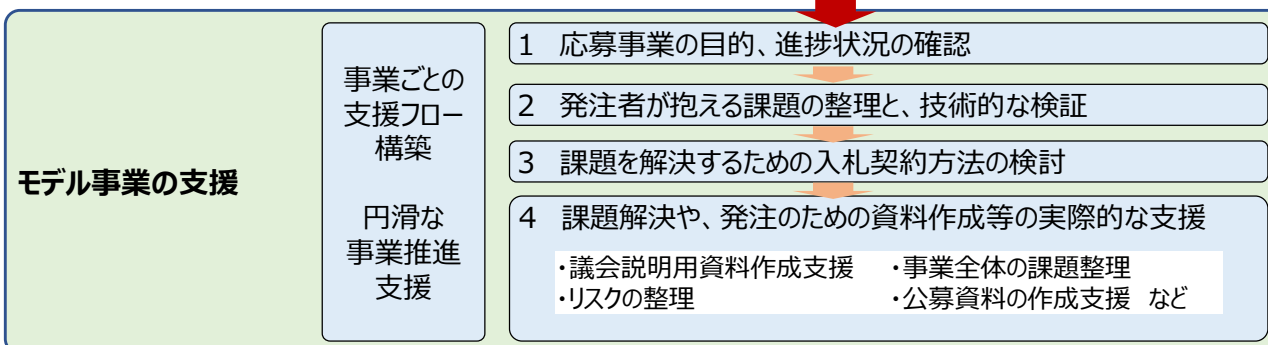
モデル事業の募集 対象：都道府県又は市区町村 対象事業：全ての公共工事

モデル事業の選定

- ① 先進性（過去の採用事例は少ないが、将来効果的である可能性が高いこと）
- ② 汎用性（今後、多くの地方公共団体での適用が可能であること）
- ③ 実現性（対象事業の工程等が明確となっている）

※応募多数の場合は、技術職員数が少ない自治体を優先的に選定させていただく場合があります。

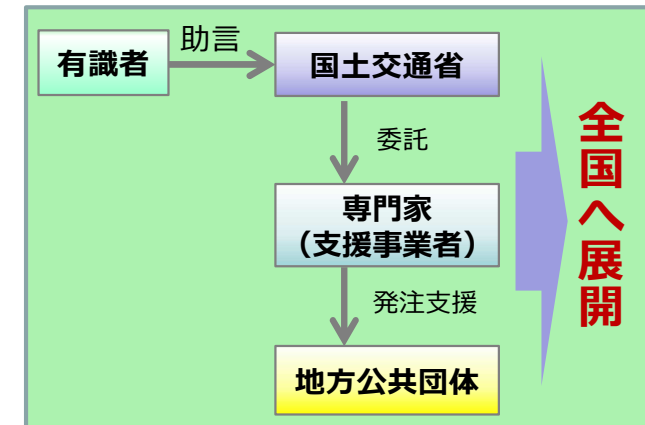
支援事業者の選定



モニタリングとフィードバック 応募者からの意見聴取 等

応募者による事業推進

有識者による
専門的見地
からの助言



平成26～令和6年度入札契約改善推進事業の支援概要

※ 詳細な説明は別紙参照

年度	自治体名	事業名	入札契約方式					
			設計施工分離	DB (設計・施工一括 発注方式)	技術提案・交渉方式 ※		CM方式 ※	その他
					技術協力・施工タイプ	設計交渉・施工タイプ		
H26	大仙市（秋田県）	除雪業務						地域維持型方式
	宮城県	除雪業務						地域維持型方式
	相模原市（神奈川県）	下水道管敷設事業		●				総合評価方式（高度技術 提案型）
	新城市（愛知県）	新城市庁舎建設事業			●			
	大阪府	施設の軽微な補修事業						補修工事マニュアル、標準 仕様
H27	水戸市（茨城県）	体育館建設事業			●		●	
	四日市市（三重県）	体育館建設事業			●		●	
	清瀬市（東京都）	新庁舎建設事業	●				●	
	府中市（東京都）	新庁舎建設事業	●				●	
	島田市（静岡県）	新病院建設事業	●				●	
H28	小田原市（神奈川県）	市民ホール建設事業				●	●	
	野洲市（滋賀県）	病院建設事業	●					
	中土佐町（高知県）	新庁舎等建設事業	●					
	高松市（香川県）	給食センター建設事業			●			
	善通寺市（香川県）	新庁舎建設事業	●	●			●	
H29	板橋区（東京都）	小中学校等空調設備一斉更新事業						維持管理、機器支給、コス トオン方式
	上田市（長野県）	庁舎改修・改築事業		●	●		●	
	桜井市（奈良県）	新庁舎建設事業				●	●	
	徳島県・美波町（徳島 県） ※共同申請	大規模災害を想定した 復旧・復興事前検討事業						各段階における入札契約 方式の備え

平成26～令和6年度入札契約改善推進事業の支援概要

※ 詳細な説明は別紙参照

年度	自治体名	事業名	入札契約方式					CM方式 ※	その他
			設計施工分離	DB (設計・施工一括 発注方式)	技術提案・交渉方式 ※				
					技術協力・施工タイプ	設計交渉・施工タイプ			
H30	愛川町（神奈川県）	施工時期等の平準化検討事業、地域の担い手確保対策検討事業							平準化施策、地域企業育成 成型発注
	むつ市（青森県）	道路除排雪に係る改善検討事業							効率化の提案
	四万十市（高知県）	文化複合施設整備事業	●						
	横須賀市（神奈川県）	こども園整備事業		●				●	
H31	調布市（東京都）	施工時期等の平準化事業							平準化の推進
	渋谷区（東京都）	猿楽橋架替えに伴う擁壁等更新事業			●			●	
	四日市（三重県）	近鉄四日市駅周辺等整備事業			●			●	
R2	入善町（富山県）	海洋深層水取水設備整備事業					●	●	
R3	岡山県	公共工事入札契約改善勉強会							県内市町村参加による勉強会の開催
	葛城市（奈良県）	入札契約適正化の検討							入札契約適正化全般の改善検討
R4	中富良野町（北海道）	中富良野小・中学校改築事業、入札契約制度改善	●						入札契約適正化全般の改善検討
	柏崎市（新潟県）	用途廃止公共建築物解体事業							標準モデル案の作成
	津南町（新潟県）	津南町立ひまわり保育園増築事業	●					●	
R5	大和高田市（奈良県）	大和高田市立病院建設事業							整備パターンごとの各入札契約方式の特性整理
	沖縄県	橋梁補修事業、電線共同溝事業			●			●	
R6	豊橋市（愛知県）	科学教育施設整備事業	支援中						
	上田市（長野県）	道路維持管理の包括的民間委託事業	支援中						
	伊万里市（佐賀県）	包括的維持管理業務モデル事業	支援中						

【補足】技術提案・交渉方式、CM方式の概要

技術提案・交渉方式

技術提案・交渉方式では、契約方式として「設計・施工一括発注方式」と「設計段階から施工者が関与する方式(ECI方式)」の適用が考えられる。「設計・施工一括発注方式」として①設計・施工一括タイプ、「設計段階から施工者が関与する方式(ECI方式)」として②技術協力・施工タイプ及び③設計交渉・施工タイプの3種類の契約タイプに分類される。

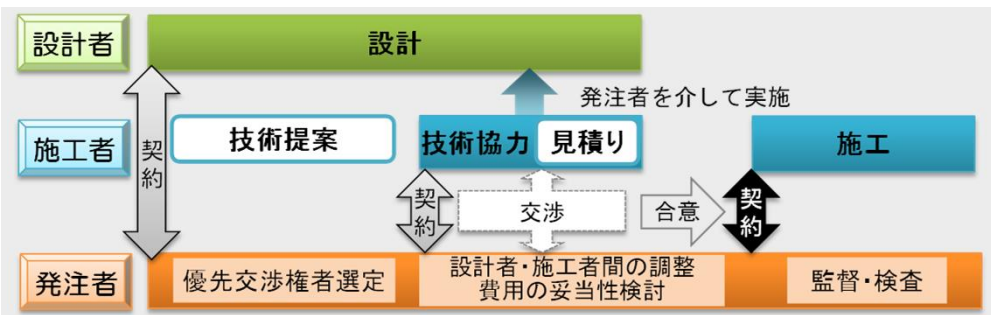
①設計・施工一括タイプ

⇒ 優先交渉権者と価格等の交渉を行い、設計及び施工の契約を締結



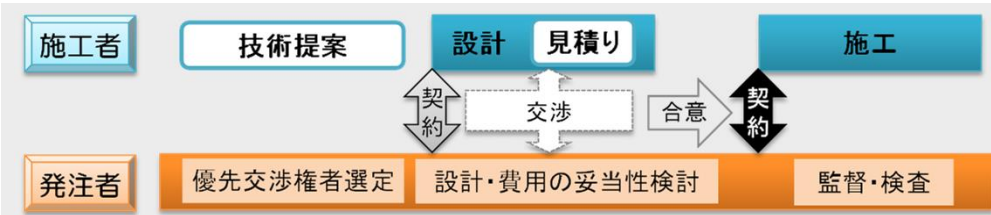
②技術協力・施工タイプ

⇒ 優先交渉権者と技術協力業務を締結。別契約の設計に提案内容を反映させながら価格等の交渉を行い、施工の契約を締結



③設計交渉・施工タイプ

⇒ 優先交渉権者と設計業務を締結。設計の過程で価格等の交渉を行い施工の契約を締結

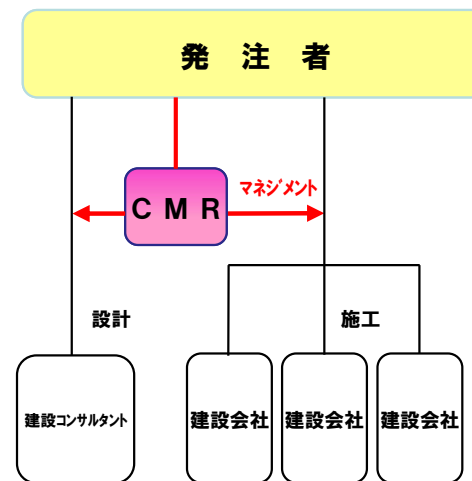


CM方式

発注者の補助者・代行者であるCMR（コンストラクション・マネージャー）が、技術的な中立性を保ちつつ発注者の側に立って、設計の検討や工事発注方式の検討、工程管理、コスト管理などの各種マネジメント業務の全部又は一部を行うもの。

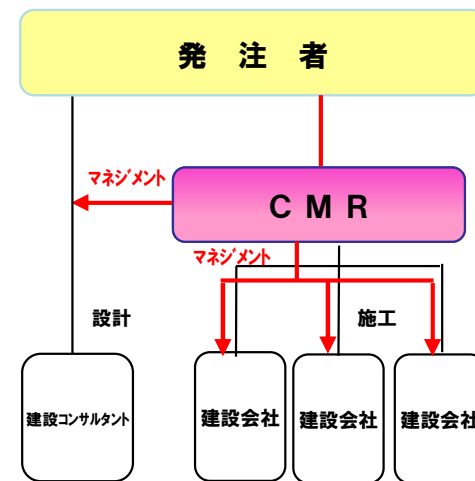
ピュア型CM

- CMRが、設計・発注・施工の各段階において、マネジメント業務を行う方式



アットリスク型CM

- 左記のマネジメント業務を加えて、CMRが施工に関するリスクを負う方式



段階

業務内容

設計段階	①設計候補者の評価、②設計の検討支援、③設計VE等
発注段階	①発注区分・発注方式の提案、②施工者の公募・評価、③工事価格算出の支援、④契約書類の作成・アドバイス等
施工段階	①施工者間調整、②工程計画作成・管理、③施工図チェック、④品質管理チェック、⑤コスト管理等

国土交通省直轄工事における技術提案・交渉方式の運用ガイドライン（令和2年1月）
公共工事の入札契約方式の適用に関するガイドライン（令和4年3月）より引用

「多様な入札契約方式モデル事業」リーフレット & 事例集第2版（2019年3月）
https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_tk1_000174.html

多様な 入札契約方式の 活用に向けて 【第2版】

国土交通省では、品確法の趣旨が自治体レベルでも広く浸透し、地方公共団体が抱える様々な事業の課題解決に最適な入札契約方式が選定されるよう、他地域への水平展開が期待される事業を対象に、平成26～29年度の4カ年にかけて、多様な入札契約方式モデル事業を実施しました。

このリーフレットには、これまでの4ヶ年のモデル事業における地方公共団体への発注者支援の取組みを紹介するとともに、実際にモデル事業の支援を受けた地方公共団体の声や、モデル事業委員会からのメッセージを掲載しています。

全国の地方公共団体が地域の実情や工事の性格等に応じて最も相応しい入札契約方式の選択・活用が図られるよう、このリーフレットが今後の他事業のヒントになれば幸いです。

2017
 多様な入札契約方式モデル事業選定・推進委員会
 【2019.3月改訂】

活用事例①

現発注者体制において不足している機能を抽出し過不足ないCM業務範囲の設定
 『ギャップ分析』により発注者機能を分析し役割分担表で明確化

地方公共団体	支援対象事業	契約方式	支援開始時の事業段階
清瀬市（東京都）	庁舎建設事業	設計・施工分離+CM方式	基本計画(案)完了段階
府中市（東京都）	庁舎建設事業	設計・施工分離+CM方式	基本設計段階 (基本・実施設計委託契約)

応募事業の概要

事業名称	清瀬市 新庁舎建設事業	府中市 新庁舎建設事業
構造・規模	延床面積 約 10,000㎡	延床面積 約 30,000㎡
事業費（予定）	約50.8億円	約177.1億円
事業完了予定	平成34年度 供用開始予定	平成39年度 竣工予定

地方公共団体の課題やニーズ

- ・ 庁舎建設事業の経験がなく、事業のマネジメント全体に不安。
- ・ 他にも建築関係の事業があり、建築系職員が不足。
- ・ CM方式を導入したが、議会等の関係者へのオーソライズが必要。

ソリューション（解決方法）の提案

- ・ CM方式導入にあたり、先行事例調査を実施し、関係者間説明資料作成を提案。
- ・ CM方式導入にあたり、必要な業務範囲を設定するため、ギャップ分析により、現体制で不足している機能の抽出をすることを提案。
- ・ ギャップ分析で設定した業務内容に基づき役割分担を明確化することを提案。



得られた効果

- ・ CM方式活用による技術的支援により、迅速な判断が可能となった。
- ・ 発注者に必要な役割と現在の発注者の体制で対応可能な役割が明確化され、CM方式の導入による発注者体制の補完の範囲がより明確になった。
- ・ CM方式導入への理解を得ることが出来た。



概 要

発注者である地方公共団体に対して、専門家等を派遣し、地方公共団体の性格や地域の実情等に関する課題の整理、最適な入札契約制度・入札契約方式の検討等、必要となる諸手続等の支援を実施

背 景

平成26年の「担い手3法*」改正に伴い、発注者である地方公共団体の入札契約適正化の推進を図るため「入札契約改善推進事業」を開始

※担い手3法…建設業法、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律、公共工事の品質確保の促進に関する法律

対 象 事 業

全ての公共工事に関する入札契約事務(国土交通省所管事業等である必要はない)

《入札契約改善推進事業の支援対象(例)》

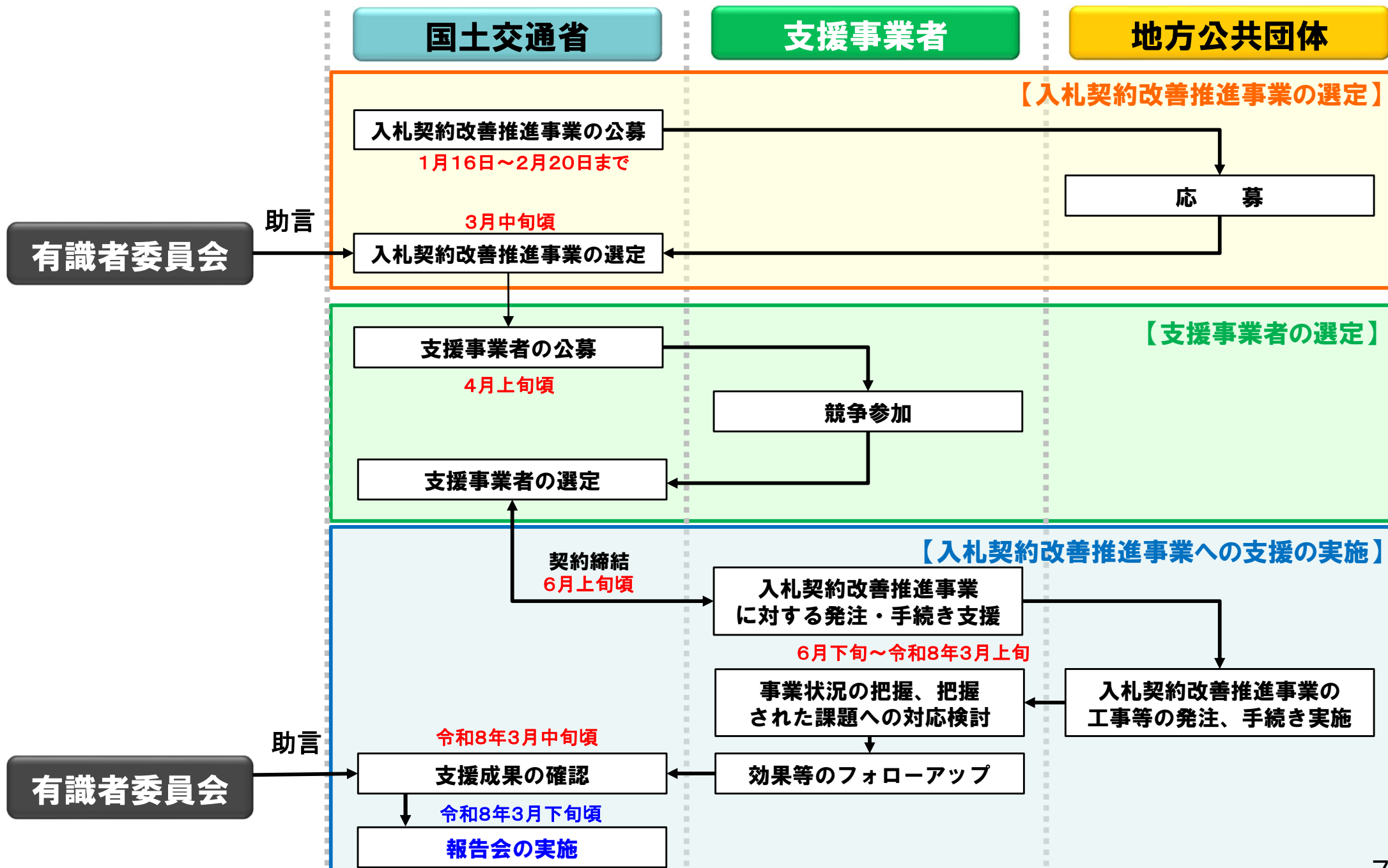
- ① 多様な入札方式の導入【設計・施工一括発注方式、ECI方式、CM方式など】※具体例は8ページ
- ② 地域維持工事の発注方式の工夫【包括発注、共同受注、事務の共同化など】※具体例は9ページ
- ③ 入札契約適正化の取組みの推進【一般競争・総合評価落札方式の導入(事業規模に見合った制度の作り方や発注仕様書の作成等の支援)、施工時期の平準化(現状把握、課題整理、解決策の提案)など】

対象となる地方公共団体

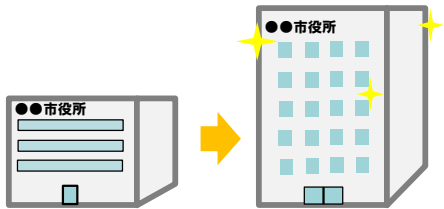
都道府県又は市区町村

応募期間

令和7年1月16日(木)から令和7年2月20日(木)まで



①多様な入札方式の導入



<課題>

- 予算の制約がある中で、**地域のニーズに合わせた発注**
- **工期・コスト・品質のバランス**を保ちながらの事業推進
- 膨大な協議資料の作成等が必要となり、**短期的に発注者体制が不足**
- 発注者側の経験不足により、**円滑な事業推進のための迅速な判断等が困難**

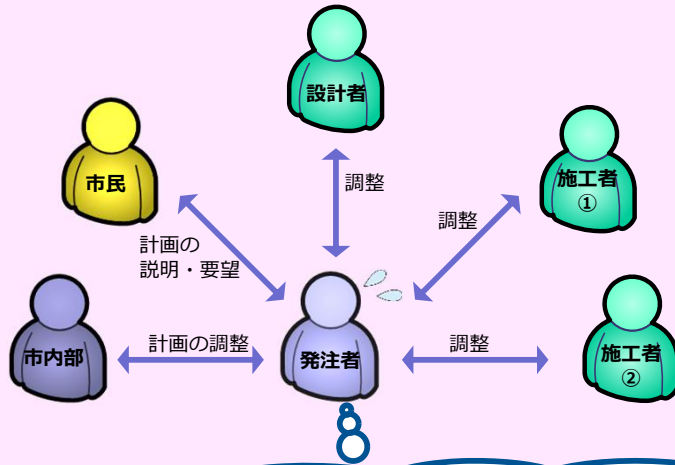
◆ 課題解決に向けた入札契約の工夫の例

CM方式(ピュア型)採用検討

- 対象事業のうち、発注関係事務の一部又は全部を民間に委託する方式 (CM:Construction Management)
 - 複数工事が輻輳する、あるいは関係機関等との頻繁な調整が必要な工事への対応が可能

<公共施設の建替事業に係る発注者業務(例)>

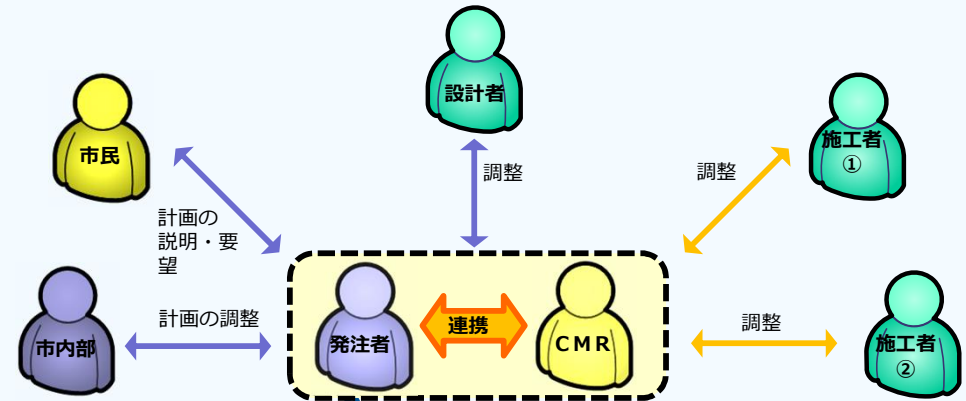
- ・将来を踏まえた**庁舎規模・仕様**の設定
- ・敷地や事業費等の制約条件を踏まえた**設計の推進**
- ・市民の理解促進に向けた**説明会の開催**
- ・事業全体の**コスト・工期・品質**の管理



- ・関係者との**協議や資料作成に膨大な労力**が必要
- ・発注者の**経験不足**により迅速な判断ができない

<CM方式活用の例>

- ・CMR (Construction ManageR)は、事業全体にわたって**高度で専門的な知見から発注者を技術的にサポート**
- ・CMRが**協議用資料の作成を支援し、市民説明会を補助**
- ・発注者は**CMRと連携して事業の全体管理を実施**



- ・専門知識に基づく技術的支援により**判断が迅速化**
- ・発注者の最終的な判断や意思決定に第3者が関与することで、**透明性が高まる**

②発注方式の工夫への取組



<課題>

- 維持修繕箇所ごとに発注するため、**発注者の事務負担が大きい**
- 維持管理業務等への**参加者が少なく不調・不落のリスク**がある
- 維持管理の業務**発注ロットが小さく非効率**
- 地域における社会資本の維持管理を担う**地域の建設企業の確保が困難**

◆ 課題解決に向けた入札契約の工夫の例

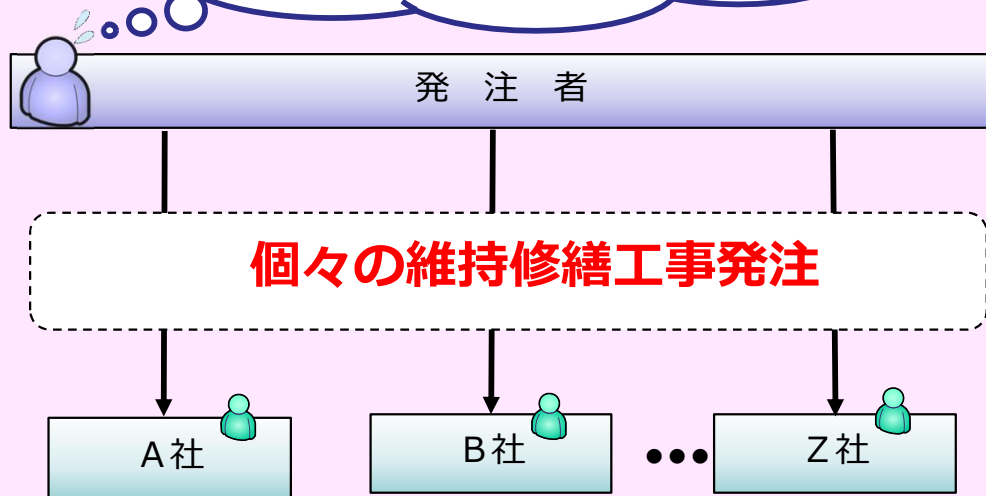
発注方法の導入・改善検討

- 発注ロットの見直しや包括発注、共同受注、事務の一元化などの導入を検討
 - 競争参加者の拡大につながることで、競争性の確保が図られるうえ、発注者の事務負担軽減も可能

<施設の維持修繕工事の発注（例）>

- 個々に発注するので、**発注者の負担が大きい**
- 発注ロットが小さく施工が非効率となり、**参加者が少ない**

- 参加者が少なく、**不調・不落のリスクもある**
- 地域の社会資本の維持管理を担う**建設企業の確保が困難**



<発注方法の工夫の例>

- 地域における社会資本の維持管理に資する方式（包括発注・共同受注など）の活用により**競争環境の改善を図る**
- 事務を一元化するなど、**コスト削減、作業の効率化の効果**が期待される**新たな発注方式の検討を支援**

- 事務を共同包括的に発注することにより、**発注者の事務負担が軽減**
- 受注機会の安定的な確保が図られることで将来的な**建設企業の確保に期待**

（参考例） 地域における社会資本の維持管理に資する方式

方式	地域維持型JV	事業協同組合（根拠法：中小企業等協同組合法）	
		共同施工	分担施工
イメージ図			